

2025年6月30日

**第4期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表**

株式会社関西スーパーマーケット

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,610	流 動 負 債	15,785
現 金 及 び 預 金	2,416	買 掛 金	8,613
売 掛 金	4,151	1年内返済予定の長期借入金	36
商 品	2,851	リ ー ス 債 務	5
貯 蔵 品	42	未 払 金	1,291
前 払 費 用	508	未 払 法 人 税 等	1,579
短 期 貸 付 金	7,519	未 払 費 用	1,215
そ の 他	1,119	預 り 金	1,687
固 定 資 産	39,945	前 受 金	245
有 形 固 定 資 産	31,204	賞 与 引 当 金	881
建 物	7,304	そ の 他	230
構 築 物	190	固 定 負 債	2,973
機 械 及 び 装 置	602	長 期 借 入 金	120
工 具、器 具 及 び 備 品	1,342	リ ー ス 債 務	2
土 地	21,759	退 職 給 付 引 当 金	925
リ ー ス 資 産	4	そ の 他	1,924
無 形 固 定 資 産	572	負 債 合 計	18,758
ソ フ ト ウ ェ ア	437	純 資 産 の 部	
そ の 他	135	株 主 資 本	39,346
投 資 其 他 の 資 産	8,168	資 本 金	100
投 資 有 価 証 券	1,118	資 本 剰 余 金	33,034
関 係 会 社 株 式	801	其 他 資 本 剰 余 金	33,034
差 入 保 証 金	4,208	利 益 剰 余 金	6,212
前 払 年 金 費 用	1,010	利 益 準 備 金	25
繰 延 税 金 資 産	956	其 他 利 益 剰 余 金	6,187
そ の 他	73	繰 越 利 益 剰 余 金	6,187
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	450
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	450
		純 資 産 合 計	39,797
資 産 合 計	58,556	負 債 純 資 産 合 計	58,556

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
[営業収益]		[127,357]
売 上 高		125,296
売 上 原 価		95,494
売 上 総 利 益		29,802
営 業 収 入		2,061
営 業 総 利 益		31,863
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,863
営 業 利 益		3,000
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	173	
受 取 手 数 料	28	
調 査 協 力 金 収 入	34	
そ の 他	51	287
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
そ の 他	21	23
経 常 利 益		3,264
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,947	
受 取 和 解 金	162	3,109
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	10	
減 損 損 失	210	220
税 引 前 当 期 純 利 益		6,152
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,179	
法 人 税 等 調 整 額	10	2,190
当 期 純 利 益		3,962

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで 〕

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	33,034	33,034	25	2,894	2,919	36,053
当期変動額							
剰余金の配当					△669	△669	△669
当期純利益					3,962	3,962	3,962
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	－	－	－	－	3,293	3,293	3,293
当期末残高	100	33,034	33,034	25	6,187	6,212	39,346

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	460	460	36,513
当期変動額			
剰余金の配当			△669
当 期 純 利 益			3,962
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	3,283
当期末残高	450	450	39,797

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品（店舗）

主として売価還元法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・商品（物流センター）

移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～30年
機械及び装置	9～10年
工具、器具及び備品	3～20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にスーパーマーケットにおける商品の販売によるものであり、顧客に商品を販売した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、自社ポイント制度に関しては、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

店舗の出店には、固定資産への多額の投資が必要であり、当該固定資産への投資額の回収可能性を反映させるように減損損失を計上しております。

店舗ごとに資産のグルーピングを行い、店舗損益の悪化、店舗における主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候を把握し、減損の兆候がある店舗に関して、減損損失の認識の判定を行っております。なお、各資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産に減損の兆候がある場合には、当該共用資産が関連する資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で減損損失の認識の判定を行っております。

減損損失の認識は、将来の事業計画に基づく資産グループ毎の将来キャッシュ・フローの金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生する将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下のとおりです。

有形固定資産	31,204 百万円
無形固定資産	572 百万円

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

差入保証金	100 百万円
計	100 百万円

② 担保に係る債務

前受金	155 百万円
計	155 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 33,772 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権	7,522 百万円
② 短期金銭債務	775 百万円

(4) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債

契約負債	
前受金	161 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 仕入高	2,699 百万円
② 営業収入	26 百万円
③ 販売費及び一般管理費	354 百万円
④ 営業取引以外の取引高	168 百万円

(2) 顧客との契約から生じる収益 125,296 百万円

(3) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
兵庫県神戸市他 12 店舗	店舗他	建物等

当社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。

当事業年度において、店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物	78 百万円
機械及び装置	55 百万円
工具、器具及び備品	75 百万円
計	210 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	2,000 株	一株	一株	2,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2024 年 6 月 17 日 定時株主総会	普通株式	669 百万円	334,764.86 円	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 19 日

なお、配当の原資は、利益剰余金であります。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2025 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	2,163 百万円	1,081,618.35 円	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 23 日

なお、配当の原資は、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	143 百万円
賞与引当金	305 百万円
退職給付引当金	292 百万円
減損損失	470 百万円
その他	382 百万円

繰延税金資産小計 1,593 百万円

評価性引当額 △109 百万円

繰延税金資産合計 1,484 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△153 百万円
前払年金費用	△318 百万円
その他	△56 百万円

繰延税金負債合計 △528 百万円

繰延税金資産の純額 956 百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らし、必要な資金を金融機関より調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット売掛金、エディ売掛金、スマホ決済売掛金であり、取引先は大手決済事業者等に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金については、そのほとんどが保証金返還請求権の保全のために抵当権等を設定しており、信用リスクは僅少であります。

借入金の使途は主に設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額89百万円）は、「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	1,029	1,029	—
② 差入保証金	4,208	3,823	△385
資産計	5,237	4,852	△385
① 長期借入金 ※2	156	150	△5
負債計	156	150	△5

※1 「現金及び預金」、「売掛金」、「短期貸付金」、「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

①投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

②差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを契約期間等に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

①長期借入金

元利金の合計額を同様の新規調達、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取 引 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング* (株)	被所有 間接 100%	役員の兼任等	CMSによる資金の貸付	7,519	短期貸付金	7,519
				利息の受取	0		
親会社	(株)関西フード マーケット	被所有 直接 100%	役員の兼任等	グループ運営 負担金の支払	194	未払費用	213

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ運営負担金の取引金額については、契約に基づき決定しております。
2. 資金の借入・貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- また、CMSによる取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。

(2) 兄弟会社等

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取 引 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	(株)ペルソナ	—	—	電子マネー 預り	2,096	預り金	1,266

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 19,898,848 円 70 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1,981,389 円 28 銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。